



ちば国際コンベンションビューロー 第6次中期計画

《2019年度～2023年度》



2019年3月

第6次中期計画

目次

I	計画策定の趣旨	1
II	計画策定の背景	2
	1 世界の動き	
	2 国内の動き	
	3 千葉県の現状と課題	
III	ちば国際コンベンションビューローの目指すべき姿	5
	1 オール千葉でのMICE誘致・開催と財団各部門（MICE事業部、 スポーツコンシェルジュ、フィルムコミッション及び国際交流センター） 相互の有機的連携による効果的、効率的な事業展開	
	2 千葉市、成田市、木更津市、浦安市及び柏市のMICE重要拠点都市の 活性化と波及効果の拡大	
	3 東京観光財団、横浜コンベンションビューロー、パシフィコ横浜など との首都圏連携の推進	
	4 幕張新都心の新たなステージに向けた活性化と地域づくり支援	
	5 在住外国人の増加に対応した多文化共生の促進	
IV	施策展開	7
	1 オール千葉によるMICE誘致・開催支援の実施	
	(1) MICE誘致の新たな展開	8
	(2) MICE誘致競争力の強化	8
	(3) MICE開催支援力の強化	11
	(4) 「MICE適地千葉」ブランドの海外発信強化	12
	(5) スポーツMICEの推進	12
	(6) 千葉県の魅力発信の充実	14
	(7) 地域活性化への貢献	14
	2 国際交流・国際協力の促進と多文化共生社会づくり	16
	(1) 中核組織としての機能の強化	
	(2) 多文化共生の促進と在住外国人が暮らしやすい環境づくり	
	3 効率的な事業運営の推進	18
	(1) 人材の確保及び育成	
	(2) 効率的な事業運営を図るための組織体制の整備	
	(3) 自主財源確保と経費の削減	

I 計画策定の趣旨

公益財団法人ちば国際コンベンションビューローは、千葉県の有する歴史、文化、自然、産業その他の地域特性を生かし、千葉県で開催される会議、報奨・研修旅行、国際会議及びイベント等（MICE）を推進するとともに、国際交流の促進等を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資することを目的として設立された公益財団法人である。

我が国のMICE誘致の方向性について、2018年7月に観光庁のMICE国際競争力強化委員会において策定された「MICE国際競争力強化委員会提言」では、2030年のMICE関連訪日外国人消費相当額の目標を8,000億円（2016年約1,500億円）とし、官民総力を挙げて「国際営業力強化」、「国内主催者の取組支援強化」、「様々なニーズに応え、満足度の高いコンテンツ開発促進」及び「地域力及び人材力の強化」の4つの柱の施策を推進することなどが示されている。

また、継続的な訪日旅行プロモーションや査証要件の緩和など様々な要因により訪日外国人旅行者数が増加するのと並行して、千葉県内の在住外国人数も増加傾向が続いており、出入国管理及び難民認定法等の改正により、今後さらに加速することが見込まれる。外国人県民が安心して暮らし働くことのできる多文化共生社会の実現に向けて、多言語による情報提供・相談体制の充実や日本語を母語としない児童生徒等に対する日本語指導体制の充実などが求められている。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックにおいて、主会場である東京都に隣接し、8競技が開催される千葉県の優位性を生かして、事前キャンプや国際スポーツ大会の誘致を推進するとともに、オリンピック・パラリンピックを契機に千葉の魅力を生かしたMICE誘致に、積極的に取り組んでいくことが求められている。

こうした状況のもと、MICEの推進による地域経済活性化と、国際交流・国際協力の促進及び多文化共生社会の実現を目指した財団運営を図るため、将来にわたる基本的な指針として新たな中期計画を策定する。

計画期間は、2019年度から2023年度までの5年間とし、必要に応じて随時、検証し見直しを行う。当財団ではこれまで計画期間を3年間としてきたが、一層のグローバル化の対応やオリンピック・パラリンピックに向けて構築してきた「レガシー」の活用など、オリンピック・パラリンピック後を展望した中期計画とするため、計画期間を5年間としたものである。

なお、中期計画の策定及び推進に当たっては、千葉県総合計画「次世代への飛躍輝け！ちば元気プラン」をはじめとする県の諸計画、さらに各市町村計画等に定められるMICE施策、国際交流関連施策について、十分な整合性が図られるよう留意していく。

II 計画策定の背景

1 世界の動き

社会・経済のグローバル化が進展し、国境を越えた経済活動や人材の移動がますます活発になっている。千葉県においても、県内企業の海外取引、農林水産物・食品の輸出促進及び海外観光プロモーション等の各分野で、海外の国・地域との結びつきが強まっており、東京オリンピック・パラリンピック8競技が幕張メッセ（千葉市）及び釣ヶ崎海岸（一宮町）で開催されることも相まって、今後はより多くの国・地域との結びつきが深まっていくことが見込まれる。

また、MICEに関する世界的な動きを見てみると、ICCA（国際会議協会）が発表した国際会議の統計によれば、2017年に世界で開催された国際会議の件数（暫定値）は12,563件で前年より336件の増と増加傾向が続いており、MICEビジネスは今後も成長が見込まれている。

一方、日本は414件で世界7位となり、アジア・太平洋地域では1位となったが、2000年以降中国、韓国、オーストラリア等が開催件数を伸ばし、その結果我が国のシェアは低下しており、国は日本の誘致競争力強化が課題であるとの認識を示している。

なお、都市別のランキングでは東京が国内1位（世界18位）となり、千葉は前年の国内15位から順位を上げて国内9位（世界228位）となっている。

2 国内の動き

国は、MICE誘致競争力を抜本的に強化する方策を検討するため、有識者やMICE関係者からなる「MICE国際競争力強化委員会」を設置するとともに、MICE誘致競争を牽引することができる実力ある都市を育成するため、「グローバルMICE強化都市（現在はグローバルMICE都市と呼称）」を選定して支援してきたが、今後はこれらに限らず日本全体の底上げを図るため、より多様な方策によりMICE誘致強化に取り組むこととしている。

また、未来投資戦略2018においても観光を成長戦略の柱と位置づけ、2030年の訪日外国人旅行者数を6,000万人、訪日外国人旅行消費額を15兆円とすることを目指すという目標（「明日の日本を支える観光ビジョン」（2016年3月））を設定し、観光先進国の実現に向けた取組を進めることとしている。具体的には、MICE国際競争力強化策を取りまとめるほか、MICEブランディングキャンペーンを実施することとしている。

さらに、同戦略における国際交流を巡る動きとして、従来の専門的・技術的分野における外国人に限定せず、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国

人材を幅広く受け入れていくために、2018年12月に出入国管理及び難民認定法等が改正され、2019年4月1日から施行されることとなり、今後我が国に滞在する外国人が一層増加することが見込まれる中で、多言語での生活相談の対応や日本語教育の充実をはじめとする生活環境の整備を行うことが重要であり、外国人が暮らしやすい地域社会の実現に向けて取り組むとされている。

3 千葉県の現状と課題

千葉県は、我が国の空の表玄関である成田空港を擁し、東京湾アクアライン、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）・東京外かく環状道路（外環道）などの充実した道路網により、羽田空港へのアクセスにも優れている。

また、日本最大級のコンベンション施設である幕張メッセや、かずさアカデミアパークに加え、東京ディズニーリゾート、成田山新勝寺などの豊富な観光、文化資源も有しており、こうした多様な地域資源や交通の利便性がMICE開催地としての大きな魅力になっている。

成田空港については、2018年3月に国土交通省、千葉県、空港周辺9市町及び成田国際空港株式会社で構成される「成田空港に関する四者協議会」において、成田空港の更なる機能強化の実施が合意された。この合意により、成田空港全体の利便性、快適性がますます高まっていくことが見込まれる。

幕張メッセについては、東京オリンピック・パラリンピックの7競技の開催会場として、世界に向けて知名度が高まる絶好の機会を迎えており、また、大規模な国際イベント等の運営ノウハウの蓄積や施設の改修による機能強化により、コンベンション施設としての魅力が更に向上することが期待される。

東京ディズニーリゾートについても、2020年に予定される東京ディズニーランドの新エリア整備が進む中、2022年度中の開業を目指す東京ディズニーシーの大規模拡張プロジェクトなど、過去最高となる追加投資が公表されている。

さらに、厚生労働省の取りまとめによれば、2016年度のホテル客室数増加率は千葉県が全国1位となっており、2018年以降も千葉市、木更津市及び浦安市を中心に新たなホテルの開業が予定されている。

こうした本県のMICE開催地としてのポテンシャルの高さを生かした誘致活動により、前述のとおり、ICCAの国際会議統計によれば、千葉の2017年の国際会議開催件数の国内順位は15位から順位を上げて9位となっている。また、オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、ビジネスチャンスの拡大、研究促進及び社会貢献等さまざまな効果が期待されている。

しかしながら、国内外のMICE誘致競争は年々熾烈になっており、東京、横浜をはじめ各地域で、国際会議場や展示場の新增設が相次ぐ状況の中、今後、誘致実績でさらに上位を目指すためには、情報収集、マーケティング、大学・研究機関等の主催者招致、人材育成などの誘致力の強化に加え、ユニークベニュー、プレ・ポストツアー、テクニカルビジット（視察）及びエクスカーション（体験旅行）の開発などにより、千葉のブランドイメージを確立し、存在感を示していく必要がある。

国際交流に関する千葉県の現状を見ると、2017年の県内外国人数は過去最多となる143,354人であり、県人口に占める割合は2.29%となっている。ここ数年、毎年約8～9%の増加という高い伸び率を示し、県民の50人に1人が外国人であり、その国・地域も158と多岐にわたっている。

そのため、多言語での情報提供・相談支援を充実することはもとより、日本語教育を必要とする外国人が増加しており、国際交流協会や日本語教室等に期待される役割が大きくなっている。

日本語教育の推進を所掌する文化庁の調査によれば、2013年度から2018年度までの5年間で、全国の日本語学習者は約52.8%も増加しており、日本語教育実施機関・施設数は約7.5%、日本語教師数は約27.0%増加しているものの、日本語教育人材の養成や専門性向上など日本語教育全体の向上が求められている。これは、本県においても同様の課題があると言える。

また、外国人の重要な支援者である国際交流ボランティアの当財団への登録数は、2018年度末現在、通訳・翻訳等を通じた支援を行う語学ボランティアが1,579人、外国人と日本語によるコミュニケーションを通じて支援を行う日本語ボランティアが126人となっている。東京オリンピック・パラリンピックに向けて、千葉県の委託事業である通訳ボランティア養成講座が拡充された効果もあり、語学ボランティアの登録数は5年間で約1.6倍に増加している。

オリンピック・パラリンピックを迎えるに当たって、ボランティア活動に意欲的な方も増えているため、オリンピック・パラリンピック終了後も外国人支援の一翼を担ってもらえるよう、ボランティアの養成と活用を図る必要がある。

Ⅲ ちば国際コンベンションビューローの目指すべき姿

「計画策定の趣旨」及び「計画策定の背景」を踏まえて、当財団の目指すべき5つの姿を次のとおりとする。

1 オール千葉でのMICE誘致・開催と財団各部門（MICE事業部、スポーツコンシェルジュ、フィルムコミッション及び国際交流センター）相互の有機的連携による効果的、効率的な事業展開

県、市町村、県観光物産協会、市町村観光協会、市町村国際交流協会、県内経済団体等の県内団体、さらに大学、研究機関、会議場、学術団体、旅行会社、宿泊施設など、多岐に渡る組織、団体、法人と連携した千葉ならではの誘致、開催に取り組む。

また、これまで培ってきた各種国際会議等の誘致開催ノウハウとちば国際コンベンションビューロー各部門の有する人材、ネットワークを分野の枠を越えて共有し活用することにより、新たな事業展開につなげる取組にチャレンジしていく。

2 千葉市、成田市、木更津市、浦安市及び柏市のMICE重要拠点都市の活性化と波及効果の拡大

ちば国際コンベンションビューローは、国際会議観光都市である千葉市、成田市、木更津市及び浦安市、さらに学術拠点を有する柏市などの拠点都市と密接に連携した事業展開を進めている。これらの事業をより充実させるとともに、その波及効果を県内各地域に拡大していくために、県、市町村、関係団体等との連携を一層深め、効果的な事業推進に努める。

3 東京観光財団、横浜コンベンションビューロー、パシフィコ横浜などとの首都圏連携の推進

都市間、地域間競争の激化による誘致機会の損失を防ぎ、各地域の持つ自然、文化、歴史、産業、観光資源を最大限に有効活用するために、首都圏各ビューローの連携強化を図り、Win-Winの関係構築を目指す。

4 幕張新都心の新たなステージに向けた活性化と地域づくり支援

幕張新都心は、教育機関の立地、京葉線の開通、幕張メッセ・マリンスタージアムの建設、企業の中核機能・商業機能の集積、ベイタウンの整備等により、着実に成長、発展してきており、ちば国際コンベンションビューローは、その中で、地域活性化の一翼を担ってきている。

今後、京葉線新駅の設置、幕張ベイパークの建設、日本サッカー協会のJFA夢フィールドの整備等が進められ、さらに海辺の活用やIRの立地可能性などの新たな構想も提起されている。

新たなステージを迎える幕張新都心を、誰もがもう一度訪れたいくなる街としていくために、ソフト面での積極的なサポートに努めていく。

5 在住外国人の増加に対応した多文化共生の促進

出入国管理及び難民認定法等の改正により、一層増加が見込まれる在留外国人との多文化共生社会の実現に向け、国際交流、国際理解の取組に加え、国際交流ボランティアや日本語ボランティアの活躍の場を積極的に拡大するとともに、人材の育成や日本語教育の充実など必要な事業を積極的に促進していく。

IV 施策展開

当財団の目指すべき5つの姿の実現に向け、計画期間内の施策展開を次のとおりとする。

1 オール千葉によるMICE誘致・開催支援の実施

MICE開催を実現するためには、情報収集、誘致活動、誘致決定から開催に至る支援などを、長期間にわたり戦略的に推進することが重要となっている。

当財団は、設立以来30年にわたり蓄積してきた人的ネットワークやノウハウ等を有しており、国際会議観光都市（千葉市、成田市、木更津市及び浦安市）や柏市を初め、県内の関係市町村や幕張メッセ・かずさパーク・県内のホテルなどの関連施設、県内の大学・研究機関や経済界その他の関係団体との連携体制を一層強化し、オール千葉によるMICE誘致を国内外に展開し、その経済効果を県内全域に波及するよう全力で取り組んでいく。

<MICE開催件数 目標>

開催年	2019	2020	2021	2022	2023
C（国際会議）	115	105	114	124	135
M/I/E 企業会議・インセンティブ 旅行・イベント等	46	48	54	60	66
合計	161	153	168	184	201

※ 当中期計画より、国際会議の目標値を従来の当該年度における誘致決定件数から、当該年における開催件数に変更した。

これは、JNTO統計との整合性を図ったこと、並びに、5か年計画としたことで、誘致決定から実際の開催まで数年を要するMICEについて、より分かりやすい指標である開催件数を目標としやすくなったことによるものである。

なお、国際会議の数値はJNTOの調査数値であるが、ミーティング、インセンティブ旅行、イベント等のM/I/Eの数値は当財団が開催に携わった会議等の数値を用いている。

※ JNTO: 日本政府観光局

(1) M I C E 誘致の新たな展開

① M I C E 誘致の戦略的展開

激化する地域間の誘致競争を勝ち抜き、目標の開催件数を達成するため、本県の優位性を生かした戦略的なM I C E 誘致を推進する必要がある。新たに策定するM I C E 誘致基本方針に沿って、誘致案件ごとの優先順位を明確にして、効果的重点的な誘致に取り組むとともに、誘致案件情報を多くのステークホルダーと共有、活用することにより、チーム千葉としてのM I C E 誘致を一層加速する。

また、定期的開催件数目標の進捗状況を確認し、開催目標達成に向けて、適時適切に施策の見直しや充実を図る（P D C A サイクルの構築）。

② 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシーの創出と継承

オリンピック・パラリンピック2020年東京大会で構築される市町村、大学、競技団体、競技施設等との連携関係をさらに強化し、多様なM I C E 国際会議の誘致・開催支援に取り組むとともに、大会期間中に実施した文化プログラム等のレガシーを千葉ならではの開催支援メニューとして発展させていく。

また、オリンピック・パラリンピックで活躍したボランティアの方々に県内で開催されるM I C E のボランティアとして積極的に参加してもらえる機会の拡充に努める。

③ スポーツコンシェルジュ事業の継続・発展

オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致等で培った貴重なノウハウ・人脈を、今後の重要なM I C E 事業の一部としてのスポーツM I C E として、その推進につなげていく必要がある。

このため、県、市町村、大学、競技団体、競技施設等と連携して、県内の競技施設、宿泊施設等を紹介する一元的窓口・ワンストップセンターとしての機能を拡充するとともに、国際的なスポーツ大会や海外からのスポーツM I C E の誘致・開催支援を行うことにより、地域スポーツの振興と地域経済の活性化を目指す。

(2) M I C E 誘致競争力の強化

多様化するM I C E ニーズを的確に把握するためにマーケティングの高度化を図りM I C E ごとの特性に応じたきめ細やかな誘致活動を実施する。

また、優先順位を決めるためのリード評価シートを活用し誘致成功率を高める。さらに、誘致活動を通じて主催者が開催決定に至る要因を的確に分析

し、より効果的な提案を行うことにより、主催者との良好な関係構築を目指す。

① 誘致活動体制の強化

ア リード開発の強化・誘致対象の重点化

I C C Aデータベース、J C C Bデータベース、及びW E B情報等の収集に努めるとともに、2018年度に導入した新顧客管理システムを活用し、これまでの開催実績、主催者等について、分野、開催規模、会場、開催時期、決定までのプロセスや決定/敗退の要因を徹底的に調査・分析し、その成果を生かして誘致対象の重点化を図る。

※ICCA：国際会議協会 JCCB：日本コンgresコンベンションビューロー

イ 誘致手法の機能強化

誘致活動の着手から完了までの誘致プロセスにおいて、主催者との良好な関係を築くとともに、ビッドペーパー（誘致提案書）の作成、ロビー活動、視察受入れ、プレゼンテーション、ステークホルダーと連携した誘致活動などの誘致手法の見直し・強化を図る。

② 海外プロモーションの機能強化

「M I C E 適地千葉」を海外に発信していくため、海外で開催されるM I C E 見本市・商談会・セミナー等の中で効果が期待できるものを厳選して参加出展する。

また、出展等をより効果的なものとするため、学協会の国際本部や現地企業、県内企業の海外支店・営業所等を直接訪問し情報収集に努める。

さらに、プロモーション後に、迅速にステークホルダー連携会議を開催し、スピーディーな情報共有、フォローアップを継続しながら、確実な誘致につなげる。

誘致の決め手となるキーパーソンについては、本県に招請するなど千葉の魅力を手直接伝え、誘致・開催に結び付けていく。

③ 特別対策事業の成果の継続・発展

2014年度よりM I C E の千葉県内への経済波及効果を高めるために特別対策事業として従来の国際会議（C）の誘致に加えて、企業会議（M）、インセンティブ旅行（I）についても誘致強化に努めてきたところであり、担当職員を増強し、知事のトップセールスとの連携をはじめ海外での誘致活動の強化に努め、着実にその成果を上げてきている。

一方で、観光庁の「M I C E 国際競争力強化委員会提言」及び「関係府省

「MICE支援アクションプラン2018」においては、企業ミーティング及びインセンティブ・視察等の誘致強化に向けた官民横断組織の組成を掲げるなど、企業会議、インセンティブ旅行誘致を重視している中で、今後、他地域との誘致競争がますます激しくなることは確実である。

これまで、特別対策事業の推進を通じて築いてきたノウハウやネットワークは当財団の有する貴重な財産であり、会員企業をはじめとする県内事業者、県内各地域に高い経済効果を還元できるよう、これらを有効に活用した事業の充実、発展を図っていく。

④ 国際会議観光都市をはじめとする各市町村との連携強化

定期的に国際会議観光都市連絡会議を開催して、国際会議観光都市（千葉市、成田市、木更津市及び浦安市）の持つ独自の産業、自然、文化、観光資源等の情報共有を進め、各都市の施策や目標に則したMICE誘致を進める。

また、補助制度の有効活用、国内外商談会への共同出展、海外キーパーソン招請事業等について各都市と連携した取組を強化する。

さらに、県内有数の会議開催実績を持つ柏市などを含め、拠点となる都市からその経済波及効果を県内各地域へと広げていくような取組を進めていく。

⑤ 県内大学、研究機関、観光物産協会等との連携強化

県内大学及び研究機関、学協会は、主催者・参加者として、当財団の重要なパートナーであり、相談窓口機能を強化してMICEの誘致・開催支援についての情報提供・情報収集体制の充実を図るとともに、財団主催の説明会・視察会の実施等を通じて一層の連携強化を進める。

また、千葉県観光物産協会、千葉県インバウンド推進協議会、DMO及び旅行者、JETRO千葉貿易情報センター等の関係団体とは、国内外海外商談会・展示会等への出展情報の共有を図るとともに、共同出展等の連携を強化した新たな事業展開に取り組んでいく。

さらに、会議場や宿泊施設等のステークホルダーについては、誘致案件検討会や共同誘致活動を通じて、市場情報や誘致・開催情報の共有化を一層推進する。

⑥ 国内外MICE関連団体とのネットワークの強化

国内MICE関連団体（JNTO、JCCB、日本コンベンション協会、MPIジャパン、日本展示会協会等）や国際MICE関連団体（ICCA、

PCMA、SITE、MPI、IAPCO、UFI、DMAI等)とのネットワークを強化し、幅広くMICE関連情報の収集を行い、誘致へつなげる。

また、インセンティブ旅行においては、一つの都市だけを訪れるのではなく、魅力のある複数の都市を訪問する傾向がある。東京・横浜等の首都圏エリアのビューローと連携を図り、それぞれの魅力を生かした新たな事業展開を推進する。

⑦ MICE誘致を担う人材の育成

MICE誘致を効果的に実現するためには、語学力、交渉力、国際的なネットワークなどを有する人材が必須であり、ちば国際コンベンションビューローの将来を担う人材を計画的に育成していくことが重要である。

このため、各種研修会への参加、OJTの充実を図るとともに、関係機関との人事交流についても検討していく。

(3) MICE開催支援力の強化

開催支援要領を見直し、開催補助・助成金、アトラクション・ユニークベニュー・ギブアウェイの提供、行政機関等との連絡調整、関連事業者の紹介等、財団の有する支援機能の充実強化と効果的な運用に努める。

① 千葉ならではの魅力的なコンテンツの開発、提供

県、県内市町村、千葉県観光物産協会、経済団体、DMO及び旅行業者等と連携し、千葉の魅力を活かした参加者満足度の高いコンテンツ（テクニカルビジット、観光ツアー、アトラクション、ユニークベニュー、ナイトタイムエコノミー等）を新たに開発し、主催者、参加者に提供することにより地域への経済波及効果を高める。

ユニークベニューについては、施設の貸出、ケータリング、音響、照明等の各種サービスをパッケージ化することにより、利用者の利便性を高めていく。また、エクスカッション、テクニカルビジットの実施に当たっては、県内各地で活躍するボランティアガイドの協力を得て、千葉の魅力を積極的にアピールする仕組みづくりを目指す。

② 補助金、助成金の効果的な活用

開催誘致による経済波及効果の高い国際会議について、競合地域との競争を勝ち抜くため、県、関係市町村と連携した補助金や当財団の助成金を効果的に活用していく。

(4) 「MICE適地千葉」ブランドの海外発信強化

県内市町村、千葉県観光物産協会、DMO等と連携しながら、MICEマーケットに適したプロモーションを実施していく。ウェブサイトやSNSなどを積極的に活用したデジタルマーケティングを強化し、戦略的に海外への情報発信を推進する。

① 県、県内市町村、県観光物産協会等との連携強化による発信

県、県内市町村、千葉県観光物産協会、経済団体、DMO及び旅行業者等と連携し、各地域の独自の産業、自然、歴史、文化などの観光資源やナイトタイムエコノミー等、地域の先進的なコンテンツの情報共有を図り、積極的に発信していく。

② WEB・SNS等を活用した情報発信の強化

財団ホームページ、各種SNS向けの魅力的なコンテンツの開発に努め、国内外に向けて千葉の魅力発信を強化する。

また、グローバルMICE強化都市事業で作成したプレスキット（メディア用発信資料）充実に努め、魅力的なMICE情報を世界のMICE関連メディアや関連団体等に発信していく。

さらに、MICEプロモーションビデオを作成し、効果的に活用していく。

(5) スポーツMICEの推進（千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業）

東京オリンピック・パラリンピックに向けた事前キャンプ等の誘致に全力で取り組むとともに、オリンピック・パラリンピックのレガシーを生かして、MICE部門や国際交流部門と連携したスポーツMICEの新たな展開を推進する。

① 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組

東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致に当たっては、参加国のキャンプ実現にとどまらず、地域住民との交流に進展する取組を推進していく。

ア 各国の情報収集

事前キャンプ地等を探している各国の情報について、国内外の競技団体、各国大使館、旅行代理店などの関係者との密接な関係を構築し、幅広い情報収集を進め、誘致に結び付けていく。

イ 各自治体と連携した支援活動

スポーツコンシェルジュでは、スポーツ施設、宿泊施設、医療施設等を一つのパッケージとする誘致プロモーションを進めている。

また、各自治体においても、成田空港からキャンプ地、毎日の練習、キャンプ地から選手村までの選手等の輸送、ボランティアによる練習のサポート、練習施設の無償提供など地域の特性を生かした誘致策を講じている。

県、市町村との連携のもと、それぞれの参加国に適した総合的、効果的な誘致活動を強力に進める。

なお、日本文化体験（書道や浴衣の着付け、お祭りへの参加、花火大会の鑑賞等）や熱中症対策をはじめとした選手の健康管理に配慮したキャンプ運営等が誘致に効果的であり、積極的に取り組んでいく。

ウ 各競技団体の視察対応

キャンプ誘致の決め手は各競技団体関係者の視察であり、見るべきところ、疑問点、コスト、距離感などを短時間で把握してもらうことが重要となる。各競技団体の要望を的確に把握し、自治体関係者や宿泊施設関係者との綿密な協力体制を構築し的確に対応していく。

エ NOC（各国オリンピック委員会）ハウス等の誘致

一部の国のNOCは、プロモーションスペースとしてのパビリオンを設置する予定となっている。千葉県は競技開催地であるとともに、選手村にも近い優位性を有しており、各国NOCからの情報収集、相談や視察の対応を充実し、その誘致に努めていく。

② MICE部門や国際交流部門と連携した国際スポーツ大会の誘致

2017年から2018年にかけて、2018世界女子ソフトボール選手権大会の誘致、運営支援やアジア・オセアニアドーピング国際会議の幕張メッセへの誘致、さらには、PGAゴルフツアーや国際ゴルフボール親善試合の開催支援などを実施した。

これらは、スポーツコンシェルジュのネットワークとMICE部門の誘致支援ノウハウ、国際交流センター登録のボランティアの活躍などが有機的に連携して実現したものである。

ちば国際コンベンションビューローの有するノウハウ、人材、ネットワークは、国際スポーツ大会やスポーツMICEの誘致に有効な資源となっていることから、さらに連携を深め本県の誘致力を強化する。

③ 千葉県の自然、オリンピック・パラリンピックのレガシーを生かしたスポーツMICEの推進

本県は、国際空港を有し、温暖な気候や海岸線、山並み、平野部などの変化に富んだ地形があり、様々なスポーツツーリズムの推進に必要な資源に恵まれている。また、オリンピック・パラリンピックのレガシーを活用することも重要な利点である。

今後、各市町村、スポーツ関係者、宿泊事業者、観光事業者、医療関係者などが連携した取組を進めて行くことがますます重要となっており、スポーツMICEの推進へと転換を図って行く。

(6) 千葉県の魅力発信の充実（千葉県フィルムコミッション運営事業）

千葉県フィルムコミッションでは、映画やドラマの撮影支援を通じて千葉県の魅力を発信し、千葉県のイメージアップ、県民のふるさと意識の醸成、フィルムツーリズム（観光客の誘致）の実現による本県への誘客増加等を推進している。

今後とも、市町村や関係団体との連携を深め、撮影の適地に関する情報の収集、ホームページの充実、ロケ地施設との調整など、制作会社に対する支援の充実に努めるとともに、「千葉県映画・テレビ等撮影支援事業補助金」を活用して、県内のロケ地等を訪れるフィルムツーリズムを推進する。

<目標値>

- ・ホームページでの作品紹介：年24件以上
- ・市町村等と連携したフィルムツーリズム
（ロケ地マップの作成、イベントの実施等）：年5件以上
- ・撮影依頼件数：年200件以上
- ・撮影支援件数：年48件以上

(7) 地域活性化への貢献

① 幕張新都心の活性化

幕張新都心の街としての魅力向上が図られることは、国際会議等の誘致においてもアピールポイントの強化につながり、また、国際会議等の誘致成功は、経済波及効果の拡大を通じた街の魅力向上につながっていく。

この好循環を加速していくため、幕張メッセ、幕張メッセ関連企業懇談会、幕張新都心賑わいづくり研究会をはじめ、多くのステークホルダーと当財団との人的ネットワークを生かして、大型イベント（レッドブルエアレース、サマーソニック、幕張ビーチ花火フェスタ、夏ビアガーデン・冬イルミ、クリテリウム等）をより魅力的なイベントにグレードアップする支援を行う。

また、新規イベントの立ち上げを支援するとともに、まちの活性化を積極的に誘導する。

② 千葉ロッテマリーンズかもめ会事務局

千葉ロッテマリーンズを応援する経済人を会員とする「千葉ロッテマリーンズかもめ会」の事務局を引き続き担っていく。

2 国際交流・国際協力の促進と多文化共生社会づくり

国際交流センターは、長年にわたり、国際交流、国際協力、多文化共生の促進における本県の中核的役割を担ってきている。今後我が国に滞在する外国人が一層増加することが見込まれる中で、ネットワークの拡大、人材の育成等の事業の充実拡大に取り組んでいく。

また、語学ボランティアの登録数は5年間で約1.6倍に増加しており、オリンピック・パラリンピックでの活動を支援するとともに、オリンピック・パラリンピック終了後も在住外国人支援の一翼を担ってもらえるような仕組みづくりを促進する。

国際交流・協力活動を展開している団体数

現状 179 団体（2018 年度末）⇒目標 210 団体（2023 年度末）

※ 当財団に登録されている、民間国際交流・協力団体の数

(1) 中核組織としての機能の強化

市町村国際交流協会をはじめ、各市町村、JICA（国際協力機構）、NPO、国際交流・協力団体、ボランティア、大学等教育機関などとの連携強化を図り、様々な課題に対応する体制を構築する。

このため、国際交流・協力等ネットワーク会議、相談事業意見交換会、日本語ボランティアの集いなどを開催し、具体的な事例の紹介や課題を検討する機会を設けるとともに、県内及び国内における国際交流、国際協力、多文化共生に関する情報を当財団のホームページ・フェイスブック・会報等を用いて、積極的に情報発信を行っていく。

(2) 多文化共生の促進と在住外国人が暮らしやすい環境づくり

現在、地域社会では多様な文化・生活様式を持つ様々な国の方々が生活するようになってきている。地域社会で共に生きていくために、多文化共生の意義を広く啓発し、多文化共生の推進役となる国際交流ボランティア等の育成、各種相談に対応した体制整備、災害等の緊急時における在留外国人への支援などを促進する。

① 国際交流ボランティア制度の円滑な運営

国際交流ボランティア制度を運営し、通訳、翻訳、日本文化の紹介、ホームステイ、日本語習得等を通し、福祉、教育などの支援を行う。これら

の活動を行うボランティアの確保と時代のニーズに即したスキルアップのための研修を継続的に実施していく。

今後、外国人の増加が見込まれることから、地域の日本語教育に係る日本語ボランティアについては、講座等の開催を通じて、人材育成やスキルアップを引き続き図るとともに、県内の実態を把握しながら、県、市町村、市町村国際交流協会等の関係機関と連携して地域日本語教育を総合的に推進する。

② 在住外国人の支援

在住外国人からの様々な相談に応じるため、英語、中国語、スペイン語による電話相談を県からの受託事業として取り組むとともに、弁護士や行政書士による法律相談を実施しているところであり、その体制の充実を図っていく。

また、県、市町村、市町村交流協会やボランティア団体等と連携し、災害等の緊急時における外国人の支援強化に取り組む。

さらに、小・中学校等から保護者に対して、配布される連絡文等を「学校からのおたより」として多言語に翻訳し、小中学校等に配布しているところであり、引き続き事業を推進する。

③ 通訳ボランティアの育成

東京オリンピック・パラリンピックに向けて、通訳ボランティア養成事業を県から受託しその講座を開催する。また、県内で開催されるスポーツイベント等の情報を提供することにより、ボランティア活動を促進し、オリンピック・パラリンピックにボランティアとして参加することを促進する。

さらに、オリンピック・パラリンピックの後、そこで培った経験等を活かし、県内で開催される国際スポーツ大会、国際会議、在住外国人支援などの場面で、活躍いただけるような仕組みづくりに取り組んでいく。

④ 国際理解セミナーの開催、広報活動

大学等教育機関や多文化共生に取り組む団体等と協力し、国際理解セミナー等を開催するとともに、会報である「国際交流つうしん」、多言語によるホームページ、フェイスブック等による広報活動を進める。

3 効率的な事業運営の推進

(1) 人材の確保及び育成

長期的に安定した財団運営のためには、業務のノウハウ・人脈等の継承や語学をはじめとする専門能力を有する職員の確保が重要である。特に、MICE事業における誘致活動や、国際交流事業における在住外国人相談支援などについては職員の経験やスキルによるところが大きいため、研修等を活用して職員個人の能力向上を図るとともに、OJTによりベテラン職員の持つノウハウを伝達することにより、次代の財団を担う後継者の育成に努める。

(2) 効率的な事業運営を図るための組織体制の整備

MICE誘致・支援事業や在住外国人支援事業の需要の高まりに対応するため、限られた人員を適正に配置し、効率的な事業運営ができるよう組織体制を整備する。

(3) 自主財源確保と経費の削減

① 賛助会員の獲得

MICEの誘致及び支援に関わる事業者・団体等のステークホルダーや、国際交流の各種講座の受講者等に対して、当財団の設立目的や事業成果等をPRすることにより、新規賛助会員の獲得を目指す。

また、既存の賛助会員に対しても、当財団が実施するMICE誘致・支援事業や、ボランティア等の在住外国人支援に関与していただくことにより、当財団の存在意義を再認識していただき、賛助会員の継続を図る。

② 基本財産の運用

超低金利政策が長期化し、基本財産運用益は年々減少する傾向にある。公益法人として安全確実な資産運用が求められており、リスクを取った運用はできないが、少しでも運用益を確保するため、満期を迎えた国債の地方債への運用替えや償還期間のより長い債券の活用を検討する。

③ 経費の削減

前例を安易に踏襲して事業を実施することなく、事業の必要性、費用対効果等を検証して事務事業の見直しを行い、経費削減の徹底に努める。

(*) JNTO

Japan National Tourism Organization (独立行政法人 国際観光振興機構 (通称日本政府観光局)) の略。

海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的としている。

JNTO 基準の国際会議：次の(1)～(4)を全て満たす会議

- (1)主催者：国際機関・国際団体（各国支部を含む）又は国家機関・国内団体（各々の定義が明確ではないため「特定企業の利益を追求することを目的とした会議」の主催者を除く全てが対象）
- (2)参加者総数：50名以上
- (3)参加国：日本を含み3か国以上
- (4)開催期間：1日以上

(*) 国際会議観光都市

国際会議施設、宿泊施設などのハード面やコンベンションビューローなどのソフト面での体制が整備されており、コンベンションの振興に適すると認められる市町村を、市町村からの申請に基づき、観光庁長官が国際会議観光都市として認定する制度。日本全国で53箇所あり、千葉県では千葉市・成田市・木更津市・浦安市の4市

根拠法令：国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律

(*) ICCA

International Congress and Convention Association (国際会議協会本部アムステルダム) の略。1963年に創設された国際会議に係わる業界関係者の知識と人脈を構築し、世界各国で国際会議を開催するための情報交換を目的とする団体。現在、世界87カ国の約900団体の政府観光局、コンベンションビューロー、会議施設、ホテル、リゾート等の業界関係者が所属している。

ICCA 基準の国際会議

国際機関・国際団体（各国支部を含む）、または国家機関・国内団体（各々の定義が明確でないため、民間企業以外は全て）が主催する会議で、以下の条件を満たしていること。

- (1)参加者総数が50名以上
- (2)定期的で開催される（1回だけ開催されたものは除外される）
- (3)3か国以上での会議持ち回りがある

(*) JCCB (Japan Congress Convention Bureau)

(一般社団法人日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー)

我が国のコンベンションをより一層振興させることを目的に、国際観光振興会、国際会議観光都市、コンベンション・ビューロー等により設立された組織。

(*)MICE アンバサダー

日本政府観光局（JNTO）が国際会議の日本誘致を推進し、活動支援を行うために任命する有識者。MICE アンバサダーは学術分野や産業界において国内外に対し強い発信力やネットワークを持ち、「日本の顔」として「国際会議開催地としての日本」の広報活動や国際会議の誘致活動に寄与する。

(*)JCMA（一般社団法人日本コンベンション協会）

JCMA は日本におけるこの事業分野を強化し、人材教育を行い、MICE 国際競争力の強化に貢献するために、事業者のさらなる専門性を高めるために活動している。当財団は特別会員として加盟している。

(*)PCMA (Professional Convention Management Association)

PCMA は北米を中心とするミーティングプランナー及びサプライヤーからなるコンベンション専門家の協会で、会員は約 6,000 名。MICE 開催地選定に大きな影響力があるため会員が多い。MICE の国際認証である CMP 取得に向けた教育等を積極的に行っている。

(*)MPI (Meeting Professional International)

MPI は 1972 年に設立され、企業会議やイベント業界関係者 17,000 名以上が会員となり、90 か国以上の支部と 19 か国のクラブで組織されている世界最大の会議/イベントの協会。総会や見本市等で MPI 主催のセミナーを開催して教育おこなっている。また、JNTO 主催イベントへの協力、観光庁の諮問機関の委員を務めたりするなど、MICE 業界の発展に寄与している。日本地区支部あり。

(*)SITE (Society for Incentive Travel Excellence)

SITE は 1973 年に設立されたインセンティブ旅行業界最大唯一の協会で、旅行会社、コンベンションビューロー、イベント会社、ホテル等の関係者 2,000 人以上が会員となり、84 か国 29 地区分会を有している。

(*)ユニークベニュー

博物館や歴史的建造物においてレセプションや会議等を開催し、特別感や地域特性を演出できる会場のこと。

(*)エクスカージョン（国土交通省による説明を引用）

従来の見学会や説明を受けるタイプの視察とは異なり、訪れた場所で案内人の解説に耳を傾けながら参加者も意見を交わし、地域の自然や歴史、文化など、さまざまな学術的内容で専門家の解説を聞くと共に、参加者も現地での体験や議論を行い社会資本に対する理解を深めていく「体験型の見学会」のこと。

(*)テクニカルビジット（観光庁による説明を引用）

開催される会議分野の有力企業や研究機関関連施設（プラント等）の視察旅行のこと。